

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 累計期間	第58期 第2四半期 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	13,297,564	11,469,130	24,211,411
経常利益又は経常損失() (千円)	1,128,700	2,163,155	1,514,162
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	2,676,413	2,097,760	2,144,890
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	1,063	315	4
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	7,299,073	9,930,935	7,817,631
総資産額(千円)	30,313,886	23,926,173	26,765,781
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	556.24	435.55	445.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	435.45	-
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	20.00
自己資本比率(%)	24.0	41.5	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,785,842	3,677,973	6,351,563
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,543,144	602,677	1,622,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,982,531	3,767,669	2,761,185
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,236,271	5,883,558	5,323,861

回次	第57期 第2四半期 会計期間	第58期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	571.28	153.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第2四半期累計期間及び第57期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における世界経済は、米国経済に回復の兆しが見え、欧州諸国の金融不安も落ち着きを取り戻しつつあるものの、アジア諸国では輸出の軟調から景気拡大ペースが落ちており、全体として足踏み状態が続いております。国内経済におきましては、交易条件の改善により輸出型企業の業績が回復傾向にあるとともに、株高等の恩恵により高額商品の消費が上向くなど、景気が回復傾向となりました。

当社の主要顧客であります自動車業界では、北米の自動車販売が大型車を中心に好調であり、世界の総自動車生産台数でも緩やかな拡大傾向が維持されました。

当社製品の主要原料の一つであるレアアースに関しましては、第2四半期に入り一部品種において価格反騰の動きがあるものの、総じて軟調であり、前年同期に比べて価格が大きく低下しております。このため、特に原料レアアースの価格との連動性が高い触媒関連製品の価格低下により、売上高は前年同期比で大きく減少しました。収益面では、レアアースの在庫圧縮による評価損の減少と円安傾向の定着が、収益を押し上げる要因となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高11,469百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益2,083百万円（前年同期は1,032百万円の損失）、経常利益2,163百万円（前年同期は1,128百万円の損失）、四半期純利益2,097百万円（前年同期は2,676百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は23,926百万円で、前事業年度末比2,839百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の減少（1,078百万円）及び流動資産その他（未収入金）の減少（805百万円）等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は13,995百万円で、前事業年度末比4,952百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（2,200百万円）、長期借入金の減少（1,457百万円）及び支払手形及び買掛金の減少（939百万円）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ559百万円増加し、5,883百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は3,677百万円となりました。主な収入は、税引前四半期純利益（2,167百万円）、たな卸資産の減少（1,234百万円）、減価償却費（704百万円）及び未払又は未収消費税等の増減額（478百万円）等によるものであります。

一方、主な支出は仕入債務の減少（865百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、得られた資金は602百万円となりました。これは主に、補助金の受取額（766百万円）及び有形固定資産の取得（151百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は3,767百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済（2,200百万円）及び長期借入金の返済（1,591百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は380百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.07
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	219,000	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	186,100	3.81
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6-4	172,200	3.53
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.32
井上 剛	大阪府高槻市	152,200	3.12
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16-13)	128,000	2.62
エイチエスピーシー ファンド サービ シズ スパークス アセット マネジメ ント コーポレイテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E2CP 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	124,000	2.54
國部 恭一郎	大阪府吹田市	120,000	2.46
計	-	1,691,500	34.66

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 186,100株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,834,300	48,343	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,343	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	44,600	-	44,600	0.91
計	-	44,600	-	44,600	0.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023,861	4,883,558
受取手形及び売掛金	4,338,089	4,164,019
有価証券	300,000	1,000,000
製品	2,298,706	2,310,357
仕掛品	1,624,254	1,457,013
原材料及び貯蔵品	2,059,158	980,209
その他	2,153,224	826,005
貸倒引当金	1,537	1,537
流動資産合計	17,795,758	15,619,628
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,284,396	2,200,794
機械及び装置(純額)	3,510,875	2,994,082
土地	1,484,243	1,484,243
その他(純額)	560,841	531,490
有形固定資産合計	7,840,356	7,210,611
無形固定資産	86,942	56,581
投資その他の資産	1,042,723	1,039,352
固定資産合計	8,970,022	8,306,545
資産合計	26,765,781	23,926,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,339	524,059
短期借入金	3,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,112,748	2,978,642
未払法人税等	14,254	86,425
賞与引当金	252,120	312,744
買付契約評価引当金	137,770	22,148
その他	661,803	426,354
流動負債合計	8,642,035	5,150,373
固定負債		
社債	3,300,000	3,300,000
長期借入金	6,747,874	5,290,458
退職給付引当金	116,811	116,053
その他	141,428	138,353
固定負債合計	10,306,113	8,844,864
負債合計	18,948,149	13,995,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,207,203	1,216,649
利益剰余金	5,891,488	7,965,191
自己株式	126,839	82,711
株主資本合計	7,758,952	9,886,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,870	44,706
評価・換算差額等合計	47,870	44,706
新株予約権	10,808	-
純資産合計	7,817,631	9,930,935
負債純資産合計	26,765,781	23,926,173

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	13,297,564	11,469,130
売上原価	13,389,123	8,294,259
売上総利益又は売上総損失 ()	91,559	3,174,870
販売費及び一般管理費	941,207	1,091,317
営業利益又は営業損失 ()	1,032,766	2,083,553
営業外収益		
受取利息	953	3,191
受取配当金	5,914	6,734
為替差益	-	96,138
その他	83,978	28,963
営業外収益合計	90,846	135,027
営業外費用		
支払利息	53,657	54,895
為替差損	131,339	-
その他	1,783	530
営業外費用合計	186,780	55,425
経常利益又は経常損失 ()	1,128,700	2,163,155
特別利益		
補助金収入	52,861	-
新株予約権戻入益	-	5,192
特別利益合計	52,861	5,192
特別損失		
固定資産除却損	169	1,094
投資有価証券評価損	31,193	-
特別損失合計	31,363	1,094
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	1,107,202	2,167,252
法人税、住民税及び事業税	5,860	69,491
法人税等調整額	1,563,350	-
法人税等合計	1,569,211	69,491
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,676,413	2,097,760

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	1,107,202	2,167,252
減価償却費	806,469	704,134
賞与引当金の増減額(は減少)	41,331	60,624
買付契約評価引当金の増減額(は減少)	279,402	115,622
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,135	757
貸倒引当金の増減額(は減少)	430	-
受取利息及び受取配当金	6,868	9,925
支払利息	53,657	54,895
為替差損益(は益)	83,763	46,715
投資有価証券評価損益(は益)	31,193	-
補助金収入	52,861	-
有形固定資産除却損	169	1,094
売上債権の増減額(は増加)	1,457,407	207,055
たな卸資産の増減額(は増加)	6,679,233	1,234,539
未払又は未収消費税等の増減額	1,359,346	478,642
仕入債務の増減額(は減少)	3,172,076	865,314
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	50,041	152,145
その他	124,222	15,515
小計	6,343,828	3,733,272
利息及び配当金の受取額	6,868	9,925
利息の支払額	54,157	55,400
法人税等の支払額	10,653	9,823
法人税等の還付額	499,955	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,785,842	3,677,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,069,342	151,370
無形固定資産の取得による支出	31,000	7,524
投資有価証券の取得による支出	890	1,103
子会社株式の取得による支出	500,000	4,775
貸付けによる支出	4,770	-
貸付金の回収による収入	1,800	2,793
長期前払費用の取得による支出	1,988	-
補助金の受取額	52,861	766,143
その他	10,184	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543,144	602,677

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,700,000	2,200,000
長期借入れによる収入	2,200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,410,070	1,591,522
ストックオプションの行使による収入	-	47,957
配当金の支払額	72,461	24,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,982,531	3,767,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,763	46,715
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,176,401	559,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,059,869	5,323,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,236,271	5,883,558

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃荷造費	104,793千円	145,295千円
給与	125,766	137,676
賞与引当金繰入額	22,647	59,883
退職給付費用	24,352	18,136
研究開発費	343,347	380,384

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,236,271千円	4,883,558千円
国内譲渡性預金(有価証券)	-	1,000,000
現金及び現金同等物	5,236,271	5,883,558

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,173	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	72,173	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,057	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	72,530	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	17,500千円	17,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	30,588	29,047
	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額又 は投資損失の金額()	1,063千円	315千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	556円24銭	435円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,676,413	2,097,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,676,413	2,097,760
普通株式の期中平均株式数(株)	4,811,590	4,816,390
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	435円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,114
(うち新株予約権)	(-)	(1,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72,530千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。